

主な提案事業に係る政府予算案の状況

(平成17年12月22日 16:00 現在)

1	個別箇所付け分 [事業費ベース]-----	1
2	全国枠分(個別箇所付け分を含む) [国費ベース]-----	2
3	制度の創設・拡充等-----	6
4	新規事業(箇所)採択等-----	6
5	その他特記事項-----	7

佐賀県 統括本部

平成18年度政府予算案の概要

1 個別箇所付け分(事業費ベース)

(単位:百万円)

事業名	平成17年度 当初予算額 A	平成18年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)
		概算要求額 B	内示額 C		
国営筑後川下流土地改良事業	(6,067)	(5,333)	(5,133)	(84.6)	(96.2)
	9,100	8,000	7,700	84.6	96.3
国営筑後川下流白石平野(一期) 土地改良事業	(1,333)	(1,870)	(1,367)	(102.6)	(73.1)
	2,000	2,805	2,050	102.5	73.1
国営筑後川下流白石平野(二期) 土地改良事業	(267)	(1,000)	(667)	(249.8)	(66.7)
	400	1,500	1,000	250.0	66.7
国営佐賀中部総合農地防災事業	(2,548)	(4,536)	(3,629)	(142.4)	(80.0)
	3,750	6,750	5,400	144.0	80.0
直轄海岸保全施設整備事業 福富地区(新規)	(0)	(266)	(266)	(皆増)	(100.0)
	0	400	400	皆増	100.0
嘉瀬川ダム建設事業	(8,982)	(9,679)	(9,576)	(106.6)	(98.9)
	11,700	12,400	12,270	104.9	99.0
佐賀導水事業	(1,653)	(1,649)	(1,649)	(99.8)	(100.0)
	2,200	2,200	2,200	100.0	100.0
中木庭ダム建設事業	(2,383)	(1,073)	(1,050)	(44.1)	(97.9)
	5,220	2,350	2,300	44.1	97.9
井手口川ダム建設事業	(158)	(429)	(429)	(271.5)	(100.0)
	350	950	950	271.4	100.0
城原川ダム建設事業	(62)	(98)	(98)	(158.1)	(100.0)
	75	120	120	160.0	100.0

注:()書は国費額。

筑後川下流土地改良事業は福岡県分を含む。

筑後川下流土地改良事業、国営筑後川下流白石平野一期、二期及び国営佐賀中部総合農地防災事業の国費額は、事業の基本負担割合を基に算定している。

平成18年度政府予算案の概要

2 全国枠分(一般会計の国費ベース)

注:要求額は国の概算要求額、個別箇所付け分を含む

(単位:百万円)

県の提案等事項名 国の事項・事業等 (うち県関連の事項・事業等)	平成17年度 当初予算額 A	平成18年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)	主な提案・要望事業名等
		概算要求額 B	内示額 C			
地上放送デジタル化に向けた対策						
・放送のデジタル化の推進	23,733	26,771	25,910	109.2	96.8	現在のテレビ視聴エリアの確保、小規模な共同視聴組合への支援
地域における情報通信基盤の整備充実						
・地域情報通信基盤整備推進交付金	-	3,940	5,257	皆増	133.4	高速インターネット接続基盤整備事業推進のための財源確保 (内示額には補助事業として要求して交付金化された新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業及び地域インターネット導入促進基盤整備事業分を含む)
強震ネットワーク(K-NET)の震度情報の公表						
・K-NET観測施設の整備	-	325	325	皆増	100.0	強震度計整備更新等
BSE全頭検査見直しに伴う“安全・安心”の確保						
・食肉の安全確保対策の推進	3,289	3,287	3,282	99.8	99.8	BSE全頭検査及び検査に必要な機器等体制整備費 等
アスベスト対策						
・アスベスト問題への総合的対策 (徴収のための準備費)	-	900	786	皆増	87.3	アスベスト健康被害者や元従業員の遺族への補償などの救済
・過去に石綿作業に従事した労働者の健康管理 の充実強化等	-	8,400	8,400	皆増	100.0	時効(5年)により労災保険法に基づく遺族補償給付が受けられない 労働者の遺族への補償
・アスベスト問題への総合的対策 (アスベスト濃度、健康影響等の調査)	-	100	97	皆増	97.0	一般環境におけるアスベスト濃度測定継続の実施
有明海再生水産振興総合対策の実施						
・有明海再生対策	3,653	3,649	3,644	99.8	99.9	貧酸素水塊調査、干潟の環境保全機能調査、環境改善調査、 覆砂、海底耕耘
障害者の自立支援施策の充実について						
・障害者の自立支援の推進	-	513,800	526,800	皆増	102.5	ホームヘルプサービス等の自立支援給付、更生医療等の自立支援医療 費、地域生活支援事業
シンクロトロン光を利用した研究の拡充及び設 備、研究施設等の整備						
・佐賀大学「連携融合事業(特別教育研究経費)」	34	34	32	94.1	94.1	シンクロトロン光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究 事業主体:国立大学法人佐賀大学

平成18年度政府予算案の概要

2 全国枠分(一般会計の国費ベース)

注:要求額は国の概算要求額、個別箇所付け分を含む

(単位:百万円)

県の提案等事項名 国の事項・事業等 (うち県関連の事項・事業等)	平成17年度 当初予算額 A	平成18年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)	主な提案・要望事業名等
		概算要求額 B	内示額 C			
九州における新エネルギー導入政策						
・燃料電池システム等実証研究	-	1,375	1,306	皆増	95.0	燃料電池自動車及びインフラ実証試験(JHFC-2)
・定置用燃料電池大規模実証事業	2,525	3,300	3,300	130.7	100.0	家庭用燃料電池実証試験(SOFC)
雇用対策の拡充・強化						
・フリーター、ニート等若者の人間力の強化の推進	32,000	37,460	31,790	99.3	84.9	若年者の常用雇用の促進
・高齢者等の雇用・就業対策の充実	88,900	85,000	81,900	92.1	96.4	高齢者等の雇用・就業対策の充実
・障害者の雇用・就労支援と職業能力開発の推進	14,100	15,500	13,800	97.9	89.0	障害者の雇用の促進
地域の実情に応じた新たな経営安定対策の運用 日本産ブランド農産物の輸出促進						
・非公共事業費(一般農政事業等)	1,654,780	1,779,940	1,551,900	93.8	87.2	集落営農の育成・確保の推進(強い農業づくり交付金) 農業・食品産業強化対策推進交付金(強い農業づくり交付金)
農村地域の防災保全対策の促進						
・農地等保全管理事業	123,950	149,751	127,421	102.8	85.1	
(農地防災)	39,614	53,239	43,159	108.9	81.1	クリーク防災機能保全対策事業
・農地海岸保全整備事業	9,501	11,059	9,133	96.1	82.6	県営海岸保全施設整備事業、直轄海岸保全施設整備事業(福富地区)
国営土地改良事業の促進と国営造成施設の維持 管理の充実						
・国営かんがい排水	191,445	236,626	197,483	103.2	83.5	筑後川下流土地改良事業、筑後川下流白石平野一期地区、筑後川下流白石平野二期地区
・国営総合農地防災	44,060	50,848	44,290	100.5	87.1	国営佐賀中部総合農地防災事業

平成18年度政府予算案の概要

2 全国枠分(一般会計の国費ベース)

注:要求額は国の概算要求額、個別箇所付け分を含む

(単位:百万円)

県の提案等事項名 国の事項・事業等 (うち県関連の事項・事業等)	平成17年度 当初予算額 A	平成18年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)	主な提案・要望事業名等
		概算要求額 B	内示額 C			
		地球温暖化防止のための森林・林業対策について				
・森林・林業対策	426,287	483,528	406,824	95.4	84.1	森林整備事業、治山事業、林業・木材産業構造改革事業等林野庁関係全体
・森林整備事業	87,477	101,982	80,749	92.3	79.2	森林環境保全整備事業、森林居住環境整備事業、揮発油税財源身替林道(地域再生基盤強化交付金措置額 H17・70億円、H18・119億円含む)
・治山事業	98,956	115,388	89,826	90.8	77.8	山地治山・地すべり防止事業、保安林整備事業、水源地域整備事業等
県内道路網の整備促進						
・道路整備事業	1,671,858	1,830,685	1,585,088	94.8	86.6	西九州自動車道、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、国道、県道、市町村道、街路事業、連続立体交差事業、土地区画整理事業
九州新幹線の建設						
・整備新幹線建設事業	70,600	78,719	70,600	100.0	89.7	九州新幹線鹿児島ルート、西九州ルート(長崎ルート)
地域交通対策の促進						
・地方バス路線維持対策	7,203	7,250	7,169	99.5	98.9	・生活交通路線維持費補助 ・生活交通路線車両購入費補助
・離島航路維持改善	3,881	3,986	3,844	99.0	96.4	・離島航路補助 ・バリアフリー化建造費補助
・鉄道軌道整備	2,512	3,225	2,618	104.2	81.2	鉄道軌道近代化設備整備費等補助
污水处理施設整備の推進						
・下水道事業	752,332	823,804	689,589	91.7	83.7	公共下水道事業(污水处理施設整備交付金含まず)
・農業集落排水	62,200	73,037	62,940	101.2	86.2	農業集落排水、村づくり交付金が対象(污水处理施設整備交付金を含む)
・漁業集落排水	13,312	15,015	14,126	106.1	94.1	漁業集落環境整備事業、漁村再生交付金が対象(漁業集落排水事業、污水处理施設整備交付金を含む)
・浄化槽整備	18,929	18,929	13,679	72.3	72.3	浄化槽設置整備事業、浄化槽市町村整備推進事業(環境省分)は、循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)で計上(污水处理施設整備交付金は含まず)
・污水处理施設整備交付金	49,000	57,036	83,300	170.0	146.0	污水处理施設整備交付金全体(農集、漁集は重複する)
都市公園等の整備推進						
・都市公園事業	123,461	135,190	116,587	94.4	86.2	吉野ヶ里歴史公園、佐賀城公園等、都市公園整備事業

平成18年度政府予算案の概要

2 全国 枠分(一般会計の国費ベース)

注:要求額は国の概算要求額、個別箇所付け分を含む

(単位:百万円)

県の提案等事項名 国の事項・事業等 (うち県関連の事項・事業等)	平成17年度 当初予算額 A	平成18年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)	主な提案・要望事業名等
		概算要求額 B	内示額 C			
		治水・砂防事業の促進				
・国土基盤河川事業	505,570	1,047,768	496,797	98.3	88.9	直轄河川改修事業 等
・地域河川事業	217,581		201,228	92.5		補助河川改修事業 等
・土砂災害防止対策事業	171,446		167,124	97.5		土砂災害防止対策事業 (砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業、等)
・総合流域防災事業	72,928		66,303	90.9		(上記事業の一部を統合補助金化)
海岸保全事業の促進						
・海岸事業(河川局)	25,818	28,271	25,013	96.9	88.5	海岸保全事業等
・海岸事業(港湾局海岸)	27,177	29,800	26,388	97.1	88.6	海岸保全事業等
港湾の整備促進及び高度利用化						
・港湾整備事業	258,128	282,700	242,084	93.8	85.6	唐津港ウォーターフロント、伊万里港改修(臨港道路、多目的国際ターミナル、航路・泊地) 等
少子・高齢化等の地域の課題に対応した住宅施策の推進						
・住宅対策事業	368,105	471,435	294,095	79.9	62.4	住まいの安心確保(交付金、補助金経過措置分)、住宅市街地総合整備等
合併後のまちづくりへの支援						
・市町村合併の推進	3,020	7,750	4,020	133.1	51.9	合併市町村補助金
多様な教育を実現するための教職員の確保						
・義務教育費等国庫負担金	2,114,993	2,524,651	1,676,349	79.3	66.4	義務教育費等国庫負担金
特別史跡の保存整備事業の促進						
・文化財整備事業	23,286	23,407	22,895	98.3	97.8	名護屋城跡並びに陣跡、基肄(椽)城跡保存整備事業
交通安全施設等整備事業の促進						
・交通安全施設等整備事業(警察庁)	16,307	18,980	15,146	92.9	79.8	歩行者等の安全通行の確保(あんしん歩行エリア等の整備) 幹線道路等における交通の安全と円滑の確保(事故危険箇所対策等) IT化の推進による安全で快適な道路環境の実現
・道路環境整備	546,825	665,112	536,806	98.2	80.7	交通安全施設等整備事業(歩道・交差点改良等の改築事業、道路照明、道路情報提供装置等の設置)

3 制度の創設・拡充等

「合併市町村補助金」の補助対象の拡充等について

(概要)

・旧合併特例法経過措置団体(旧合併特例法の期限(平成17年3月31日)までに合併申請を行い、平成17年4月1日から平成18年3月31日までに合併する市町村)についても補助の対象とすることが認められた。

(旧合併特例法経過措置団体(平成17年10月1日現在):佐賀市他6市町)

・なお、交付期間についても、現行では合併年度及びそれに続く2年度とされているが、今後は各市町村における市町村建設計画期間内とすることに変更された。

「里山エリア再生交付金」の創設

(目的)

花粉発生源対策、竹侵入対策、増加している耕作放棄地や野生鳥獣害への対策など里山エリアの抱える様々な課題に、地域の自主性を発揮して柔軟かつ効果的に対応するため、居住地周辺の森林や居住基盤の整備を総合的に実施し、個性的で魅力のある里山エリアの再生を支援する。

(概要)

- ・事業主体 : 都道府県、市町村、森林組合等
- ・内示額 : 110億円(全国枠 国費)

4 新規事業(箇所)採択等

直轄海岸保全施設整備事業 福富地区

(概要)

- ・事業内容 : 堤防工 7.6km(全体)
- ・事業主体 : 農林水産省
- ・総事業費 : 7,440 百万円
- ・内示額 : 400 百万円(事業費)
- ・工期 : 平成18年度~平成24年度

5 その他特記事項

K - N E T 観測施設の整備

(目的)

文部科学省が設置している現行の強震計は、気象庁発表の震度情報では非公式扱いとなっており、震度情報が公表されていないが、本県の提案により、気象庁仕様のものに更新し、震度情報として公表することが認められた。

(K - N E T : 全国を平均 2 5 k m 間隔で均質に覆う強震観測網 (K y o s h i n - N e t))

(概要)

- ・ 事業内容 : 強震計の更新 (県内 8 箇所及び福岡、長崎、熊本、鹿児島、沖縄各県の計 1 1 0 箇所)
- ・ 実施主体 : 独立行政法人 防災科学技術研究所 (文部科学省所管)
- ・ 内示額 : 3 2 5 百万円 (全国枠)